



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 URL http://www.sodick.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	65,146	3.3	6,353	29.9	5,719	1.3	4,167	17.4
27年3月期	63,090	10.9	4,891	84.5	5,647	45.3	3,550	△15.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,105百万円 (△85.8%) 27年3月期 7,763百万円 (2.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	82.82	—	8.4	5.6	9.8
27年3月期	70.55	—	7.7	5.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 62百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	99,722	49,758	49.8	987.01
27年3月期	104,167	49,453	47.4	981.47

(参考) 自己資本 28年3月期 49,663百万円 27年3月期 49,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,579	△2,773	△2,854	27,328
27年3月期	8,298	△144	△5,243	27,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	1,006	28.4	2.2
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	905	21.7	1.8
29年3月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00		22.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△2.2	2,600	△18.0	2,500	△20.2	1,900	△27.0	37.76
通期	65,500	0.5	5,800	△8.7	5,600	△2.1	4,300	3.2	85.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	53,432,510株	27年3月期	53,432,510株
28年3月期	3,114,773株	27年3月期	3,114,393株
28年3月期	50,317,844株	27年3月期	50,318,530株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,045	4.0	1,126	△24.5	1,820	△24.4	1,410	29.9
27年3月期	38,509	9.0	1,492	△5.4	2,408	32.5	1,086	△59.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	28.03	—
27年3月期	21.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	74,315		35,113		47.3		697.84	
27年3月期	76,404		35,068		45.9		696.94	

(参考) 自己資本 28年3月期 35,113百万円 27年3月期 35,068百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (5) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 次期の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業の収益改善や雇用環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しにより景気は緩やかな回復基調にありましたが、期後半にかけては、新興国経済の減速、資源価格の下落、中東・欧州等での地政学リスクの高まり、為替動向が円高に転じたこと等により、市場の不透明感が増しています。海外経済におきましては、利上げを開始した米国では、堅調な雇用を背景に民間消費が底堅く、景気の拡大が継続しており、欧州経済も個人消費の改善を背景に総じて緩やかな回復がみられました。一方、中国及び東南アジア等の新興国市場においては、中国経済の減速を受け、成長は鈍化傾向で推移いたしました。

当社グループが属する機械業界におきましては、国内では、政府の補助金政策や老朽化設備の更新需要により、好調な設備投資需要が継続しました。北米のエネルギー関連の需要は停滞したものの、北米及び欧州では総じて好調な自動車や航空宇宙の分野を中心に旺盛な設備投資需要が見られました。中国及び東南アジア諸国では、下期以降の景気減速の影響により設備投資需要の落ち込みが見られました。

このような事業環境の中、当社グループでは、昨年度に発表いたしました金属3Dプリンタを新たな事業の柱に成長させるとともに、既存の工作機械事業や産業機械事業の拡大を図ってまいりました。上半期においては、中国最大の工作機械展示会(CIMT 2015)やタイでのInterMold Thailand2015など国際的な工作機械見本市に、放電加工機をはじめとする多様な製品を出展し、積極的な営業活動を行いました。また、2015年10月にイタリア・ミラノで開催された欧州工作機械見本市(EMO MILANO 2015)においては、リニアモータ駆動ワイヤ放電加工機

「VL600Q」や金属3Dプリンタ「OPM250E」をヨーロッパで初出展し、ソディックブランドの強化に取り組みました。さらに、引き続き各事業において研究開発にも力を入れ、最新制御技術を採用し加工性能・安定性を向上させたワイヤ放電加工機や車両の軽量化を目指す自動車部品をターゲットとした射出成形機など市場のニーズに対応した製品を開発いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比20億55百万円増(3.3%増)の651億46百万円となりました。また利益面では、営業利益は前連結会計年度比14億61百万円増(29.9%増)の63億53百万円、経常利益は前連結会計年度比71百万円増(1.3%増)の57億19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比6億17百万円増(17.4%増)の41億67百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ44億44百万円減少し、997億22百万円となりました。主な要因は、仕掛品が13億45百万円、原材料及び貯蔵品が9億63百万円、受取手形及び売掛金が5億36百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ47億49百万円減少し、499億63百万円となりました。主な要因は、長期借入金が19億7百万円、電子記録債務が7億51百万円、支払手形及び買掛金が6億88百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益41億67百万円を計上したものの、為替換算調整勘定25億35百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加し、497億58百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、49.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ68百万円減少(前年同期比0.2%減)し、当連結会計年度末の残高は273億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、65億79百万円(前連結会計年度は82億98百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益57億48百万円、たな卸資産の減少9億80百万円等の増加要因によるもので、法人税等の支払額14億28百万円、仕入債務の減少12億74百万円等で一部相殺されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億73百万円(前連結会計年度は1億44百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億54百万円(前連結会計年度は52億43百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出131億68百万円、配当金の支払による支出11億6百万円によるものですが、長期借入による収入が113億44百万円で一部相殺されています。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	37.9	42.9	47.4	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	19.8	63.5	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.0	7.1	4.3	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	8.7	14.9	13.5

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様から大切な資本をお預かりして企業活動を行っておりますので、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（DOE）2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。当期の利益配分につきましては、基本方針と収益状況から判断し、期末配当を普通配当9円とし、第2四半期末配当（1株当たり9円）と合わせ、年間配当は1株当たり18円とする予定です。

また、次期の第2四半期末配当金は1株当たり9円、期末配当金は1株当たり10円とし、年間配当金は1株当たり19円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開とそれに伴うリスク要因として考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行う必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気動向が当社グループにあたえる影響

当社グループの業績は、自動車、家電、精密機器、半導体、航空宇宙分野、医療機器分野、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向があります。また、世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

②新規事業に関するリスク

当社グループは、上記①にあるように製造業の景気動向に業績が左右されやすい構造になっておりますので、常に新しい顧客層を取り込む必要があるため、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するまでには、時間を要する場合があります。そのような場合には、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替相場の大幅な変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は63.8%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、海外との取引は米ドル、ユーロ、人民元等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ国及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円・対米ドル為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④海外生産に対するリスク

上記③が替相場の大幅な変動リスクの項目で挙げましたが、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況や政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品（以下、「製品等」という）については、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、輸出等が規制されています。当社グループとしては、当社の輸出管理室において製品等が違法に輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、万一製品等が懸念される国、需要者等へ違法に販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に影響を与える可能性があります。

⑥競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在する中で、他社の技術が当社グループの技術でカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

⑦仕入れに関するリスク

機械の主要構造体である鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中や天災等の影響による仕入れ先の部材供給能力低下などで、部材の需要量が供給量を大きく超えた場合、生産数量の不足から受注機会を損失する可能性があります。

⑧災害に関するリスク

当社グループの工場、事業所などにおいて、万一大きな産業事故や自然災害が発生した場合には、社会的信用の失墜や、補償などを含む事故対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償費用などによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨有利子負債のリスク

平成28年3月末現在の有利子負債残高は約338億26百万円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 次期の見通し

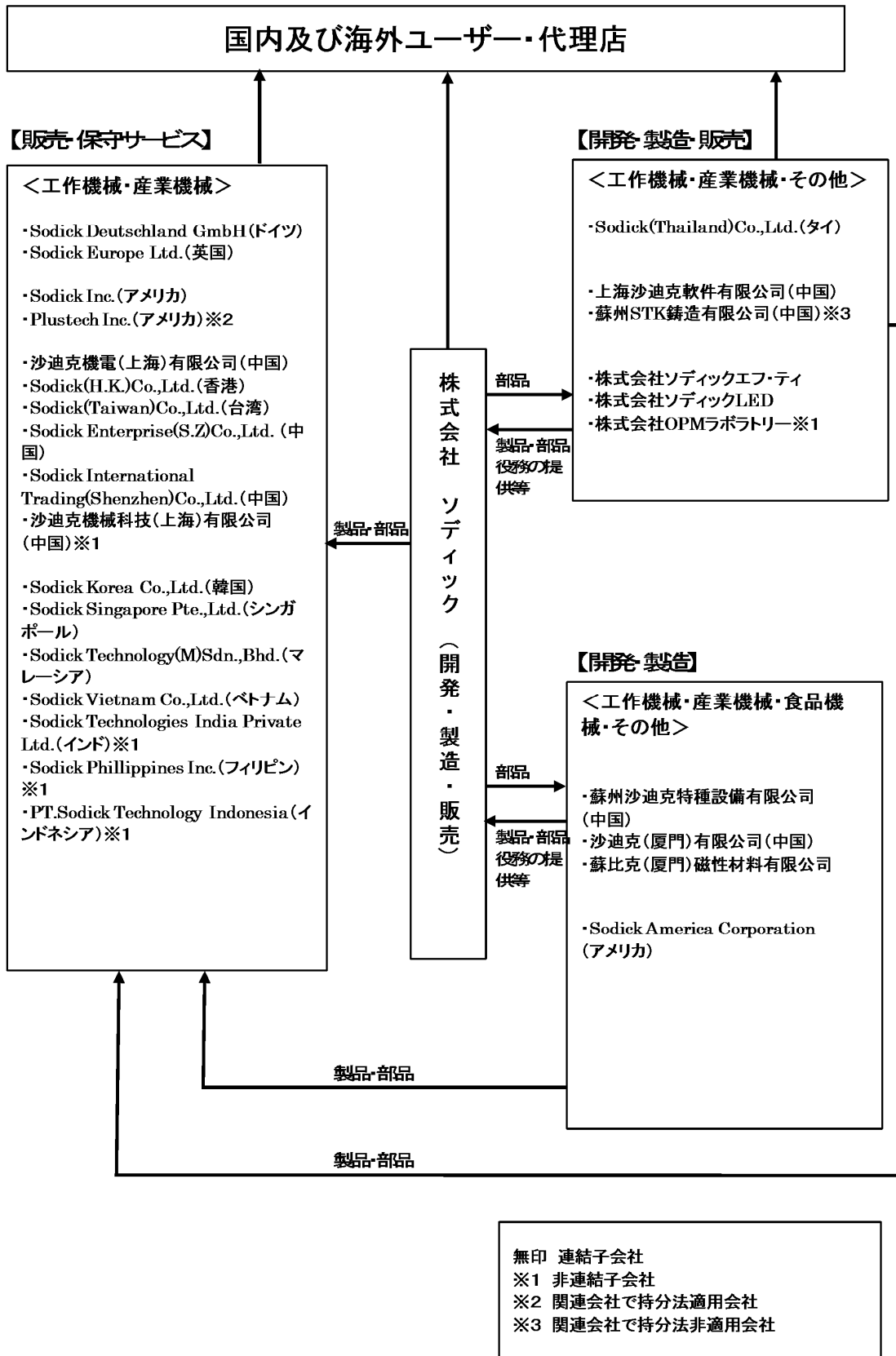
今後のわが国経済の見通しにつきましては、各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、日銀のマイナス金利政策導入による实体经济への影響は依然として不透明であり引き続き留意が必要です。米国経済は、雇用環境の改善と順調な個人消費を下支えに底堅い成長が見込まれる一方、今後の利上げペースが世界の金融市場に与える影響が大きいことから注意が必要です。欧州経済も、個人消費主導で緩やかな回復が続くと想定されますが、中東情勢などの地政学リスクが高まっており、市場への悪影響が懸念されます。中国経済は、インフラ投資の推進や金融緩和などが期待されるものの、個人消費の伸び悩みや一部産業にて過剰設備・過剰在庫が見られます。このような経済情勢の下、工作機械の市況は、中国をはじめとする新興国経済の減速や資源価格の下落など世界経済に不透明感が残るものの、全体としてグローバルにもものづくりが発展する中で機械全般の総需要は前期並みの水準を維持するものと予想しています。米国、欧州市場は、自動車・航空宇宙・医療機器関連からの受注が引き続き堅調に推移すると見込まれます。中国市場でも人件費の高騰などを背景に自動化への対応やより高精度な機械の需要は増加していくものと思われます。国内では、政府の補助金政策や更新需要により、堅調な設備投資が続くものと思われます。

平成29年3月期の当社グループの業績は、売上高655億円（前期比0.5%増）、営業利益58億円（前期比8.7%減）、経常利益56億円（前期比2.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益43億円（前期比3.2%増）と予想しております。なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート113円、対ユーロ期中平均レートは124円です。

（注）上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、放電加工機、マシニングセンタならびに金属3Dプリンタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、麺製造プラント、製麺機等の食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、プラスチック成形品等の製造、リニアモータ応用製品及びその制御機器、セラミックス製品、LED照明などの開発・製造・販売、放電加工機のリースなどのその他事業で構成され、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。主要な会社の取引関係を図示すると概ね次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最高の製品を提供し、お客様の「ものづくり」をサポートすることによって、社会の発展に貢献することを基本方針としており、社名の由来である「創造(SO)」「実行(DI)」「苦勞、克服(C,K)」の理念の下、お客様と共に困難な問題を解決することによって、お客様に信頼して頂くことが企業の継続的発展のために最も重要なことと考えております。

当社グループは、現在までその中で培った貴重な経験を集約して、新たな技術・製品を開発することにより、多くのビジネスチャンスを見つけてまいりました。

今後におきましてもこの企業理念を守り、技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率とD/Eレシオを採用しております。当連結会計年度においては、連結経常利益率8.8%、D/Eレシオ0.75倍となりました。連結経常利益率及びD/Eレシオにつきまして、下記の数値目標を早期に達成できるよう努めてまいります。

区 分	数値目標
連結経常利益率	10%以上
D/Eレシオ	0.5倍以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域は、放電加工機、マシニングセンタ、金属3Dプリンタ、射出成形機、食品機械、これら当社製の機械装置を使用し精密な金型や成形品を製造する事業及びファインセラミックス部材、リニアモータなど当社グループの製品を製造するために開発した技術を使用した応用機器の外部販売など、「ものづくり」に関する多岐に渡るビジネスを展開しております。

当社グループでは「未来を創る」をコンセプトとして、お客様の「ものづくり」のお手伝いをする中で培ったコア技術を応用することによりお客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整えること、組織の再編を通じて経営資源の最適化を図ることにより、収益力の一層の強化を図っております。また、中長期的な成長を実現するため中長期計画を策定し、経営基盤の強化に努めております。

工作機械事業及び産業機械事業におきましては、日本・欧米などの成熟市場と中国市場、東南アジアをはじめとする新興国市場それぞれに応じた事業展開を推進しております。成熟市場においては、競争力のある製品を投入しシェアアップを図るとともに、既存の納入機ユーザーへの継続的な技術指導や保守メンテナンスを通じて、更新需要の取り込みや周辺機器及び消耗品の販売強化を図ります。中国市場及び新興国市場においては、景気減速の影響もあり、価格競争が激化しております。その状況の中で、市場のニーズを反映した低価格機種の開発、販売を強化するとともに、拠点整備などを推進し、収益力の確保を図っています。当社グループは、グローバル市場におけるリスクへの対応力を高め、特定の業種や地域の需要環境に依存しない、安定した収益構造を目指してまいります。

また、次世代のものづくりを担う金属3Dプリンタを新たな成長ドライバーに事業の拡大を図っております。金属3Dプリンタにおいて、加工速度・加工精度の向上、製品ラインナップの拡充、対応する金属粉の種類の実用など、研究開発に力を入れ、販売を強化しています。さらに、ものづくりのすべての工程が当社グループの技術のみで完結できるワンストップソリューションの強みを活かし、「プラスチック成形革命」をキーワードに、金型製造リードタイムの短縮や生産コストの削減、成形サイクルの短縮などを実現してまいります。

さらに、景気動向に左右されにくい事業ポートフォリオ構築を目指し食品機械事業にも注力してまいります。国内市場では、調理麺の品質向上を目的とした設備の導入、海外市場においては膨大な人口と豊かな食文化をもつ中国の存在、日本食ブームの高まりなど、食品機械事業の成長性は非常に高いと言えます。今後は放電加工機と同様、食品機械業界のリーディングカンパニーとなることを目指し、事業の拡大に取り組んでまいります。

当社は従来から放電加工機等をネットワークに接続し活用するアプリケーションソフトウェアを提供してまいりましたが、近年のIoT(Internet of Things:モノのインターネット)やインダストリー4.0(ドイツ政府が推進する製造業の高度化・デジタル化)などの動きを踏まえて、さらなる生産性向上、生産自動化など、様々な取り組みを強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

<景気変動の影響について>

工作機械・産業機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいと言われております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、常に最先端技術を応用した新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい、安定した収益構造の構築を目指します。

<新市場への対応について>

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域では日本同様の高いマーケットシェアを確保しております。しかし「ものづくり」の世界においても、新興工業国の台頭が見られ、工作機械各社もインドやベトナム、フィリピン、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しています。今後も各市場の動向を注視し、適切な対応を継続してまいります。

<原価低減について>

製造面では、設計の見直しや更なる重要部材の調達コスト削減を推進するとともに、たな卸資産の適正化や生産工程の再検討、市場環境に柔軟に対応できる国際的な調達ルートの確立など、原価管理の厳格化を進める必要があります。特に産業機械事業において収益力強化のため原価低減に向けた取り組みを開始いたしました。

<財務面について>

平成28年3月末現在で当社グループの有利子負債は、約338億26百万円となっております。当期はD / E レシオは0.75倍、連結経常利益率は8.8%となりました。引き続きD / Eレシオ0.5倍以下及び連結経常利益率10%以上の経営数値目標達成に向けて、財務バランスを意識した経営に取り組んでまいります。今後も有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,767	27,663
受取手形及び売掛金	15,092	14,556
電子記録債権	109	209
割賦売掛金	44	—
商品及び製品	7,874	7,587
仕掛品	8,684	7,338
原材料及び貯蔵品	8,247	7,284
繰延税金資産	1,081	919
その他	2,607	2,457
貸倒引当金	△147	△169
流動資産合計	71,362	67,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,964	20,178
機械装置及び運搬具	16,924	16,987
工具、器具及び備品	2,648	2,746
土地	7,068	7,224
リース資産	728	665
建設仮勘定	189	261
減価償却累計額	△22,696	△23,728
有形固定資産合計	24,828	24,336
無形固定資産		
のれん	2,218	2,037
その他	1,488	1,425
無形固定資産合計	3,707	3,463
投資その他の資産		
投資有価証券	3,174	3,148
長期貸付金	163	60
繰延税金資産	114	47
その他	1,015	944
貸倒引当金	△199	△125
投資その他の資産合計	4,268	4,075
固定資産合計	32,804	31,875
資産合計	104,167	99,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,714	4,026
電子記録債務	5,572	4,820
短期借入金	4,700	4,693
1年内返済予定の長期借入金	12,261	10,393
1年内償還予定の社債	16	—
未払金	1,101	1,118
未払法人税等	423	235
製品保証引当金	302	359
品質保証引当金	5	4
賞与引当金	568	544
ポイント引当金	1	1
その他	4,869	3,460
流動負債合計	34,537	29,656
固定負債		
長期借入金	18,779	18,740
役員退職慰労引当金	16	18
製品保証引当金	226	241
退職給付に係る負債	565	738
資産除去債務	98	99
その他	488	467
固定負債合計	20,176	20,306
負債合計	54,713	49,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	5,879
利益剰余金	16,503	19,870
自己株式	△1,696	△1,696
株主資本合計	41,462	44,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,058	748
為替換算調整勘定	6,787	4,251
退職給付に係る調整累計額	76	△165
その他の包括利益累計額合計	7,923	4,835
非支配株主持分	67	94
純資産合計	49,453	49,758
負債純資産合計	104,167	99,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	63,090	65,146
売上原価	42,215	41,369
売上総利益	20,874	23,777
割賦販売未実現利益戻入額	1	—
割賦販売未実現利益繰入額	0	—
差引売上総利益	20,876	23,777
販売費及び一般管理費		
人件費	6,376	6,835
貸倒引当金繰入額	28	38
のれん償却額	225	146
ポイント引当金繰入額	△15	0
研究開発費	1,406	2,064
その他	7,963	8,339
販売費及び一般管理費合計	15,984	17,424
営業利益	4,891	6,353
営業外収益		
受取利息	143	172
受取配当金	126	49
為替差益	963	—
還付関税等	—	102
持分法による投資利益	—	62
助成金収入	46	64
スクラップ売却益	44	30
その他	186	188
営業外収益合計	1,511	670
営業外費用		
支払利息	554	482
為替差損	—	679
シンジケートローン手数料	84	—
その他	117	142
営業外費用合計	756	1,304
経常利益	5,647	5,719
特別利益		
固定資産売却益	72	63
投資有価証券売却益	9	0
補助金収入	—	59
特別利益合計	82	122
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	45	23
固定資産圧縮損	—	59
減損損失	524	—
その他	30	9
特別損失合計	600	92
税金等調整前当期純利益	5,129	5,748
法人税、住民税及び事業税	1,073	1,169
法人税等調整額	511	379
法人税等合計	1,584	1,549
当期純利益	3,544	4,199
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5	32
親会社株主に帰属する当期純利益	3,550	4,167

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,544	4,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	△310
為替換算調整勘定	3,534	△2,541
退職給付に係る調整額	284	△242
その他の包括利益合計	4,218	△3,094
包括利益	7,763	1,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,758	1,078
非支配株主に係る包括利益	4	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,775	5,879	13,714	△1,695	38,673
会計方針の変更による 累積的影響額			△27		△27
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,775	5,879	13,686	△1,695	38,646
当期変動額					
剰余金の配当			△704		△704
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△28		△28
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,550		3,550
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,816	△0	2,815
当期末残高	20,775	5,879	16,503	△1,696	41,462

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	658	3,262	△207	3,714	63	42,451
会計方針の変更による 累積的影響額						△27
会計方針の変更を反映した 当期首残高	658	3,262	△207	3,714	63	42,424
当期変動額						
剰余金の配当						△704
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金						△28
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,550
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	400	3,524	284	4,208	4	4,213
当期変動額合計	400	3,524	284	4,208	4	7,029
当期末残高	1,058	6,787	76	7,923	67	49,453

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,775	5,879	16,503	△1,696	41,462
当期変動額					
剰余金の配当			△1,106		△1,106
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△41		△41
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,167		4,167
連結範囲の変動			109		109
非連結子会社の合併による 変動			64		64
持分法の適用範囲の変動			175		175
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,367	△0	3,366
当期末残高	20,775	5,879	19,870	△1,696	44,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,058	6,787	76	7,923	67	49,453
当期変動額						
剰余金の配当						△1,106
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金						△41
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,167
連結範囲の変動						109
非連結子会社の合併による 変動						64
持分法の適用範囲の変動						175
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△310	△2,535	△242	△3,088	26	△3,061
当期変動額合計	△310	△2,535	△242	△3,088	26	305
当期末残高	748	4,251	△165	4,835	94	49,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,129	5,748
減価償却費	2,659	2,765
のれん償却額	225	146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75	△137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	11
受取利息及び受取配当金	△270	△222
支払利息	554	482
持分法による投資損益 (△は益)	-	△62
為替差損益 (△は益)	△11	173
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△7	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	△26	△38
減損損失	524	-
売上債権の増減額 (△は増加)	269	193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,236	980
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,481	△1,274
未払金の増減額 (△は減少)	△77	177
前受金の増減額 (△は減少)	△304	△352
その他	615	△307
小計	9,454	8,284
利息及び配当金の受取額	184	210
利息の支払額	△557	△487
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△783	△1,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,298	6,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△293	△96
定期預金の払戻による収入	379	112
有形固定資産の取得による支出	△1,659	△2,406
有形固定資産の売却による収入	560	132
無形固定資産の取得による支出	△425	△358
投資有価証券の取得による支出	△0	△80
投資有価証券の売却による収入	1,021	83
貸付けによる支出	△23	△111
貸付金の回収による収入	90	55
非連結子会社株式の払戻による収入	122	-
その他	82	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	△2,773

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△810	281
長期借入れによる収入	7,000	11,344
長期借入金の返済による支出	△10,542	△13,168
社債の償還による支出	△14	△16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△127	△153
配当金の支払額	△704	△1,106
その他	△44	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,243	△2,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	839	△1,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,748	△146
現金及び現金同等物の期首残高	23,647	27,396
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	64
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13
現金及び現金同等物の期末残高	27,396	27,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(割賦販売の収益計上基準の変更)

一部の連結子会社は、割賦販売について、従来、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっておりましたが、当連結会計年度より、当該利益を繰延べない方法に変更いたしました。

この変更は、当該子会社における新会計システム導入を進めていることを機に、業務処理の迅速化・効率化の観点から業務の見直しを行ったことによるものであります。

この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」、「産業機械事業」、「食品機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,783	8,189	2,790	57,763	5,326	63,090	—	63,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	12	—	124	2,557	2,681	△2,681	—
計	46,895	8,201	2,790	57,887	7,884	65,772	△2,681	63,090
セグメント利益	6,795	20	121	6,937	455	7,393	△2,501	4,891
セグメント資産	62,113	11,488	2,087	75,689	9,907	85,596	18,570	104,167
その他の項目								
減価償却費	1,733	270	46	2,050	375	2,425	233	2,659
のれんの償却額	91	31	79	202	23	225	—	225
減損損失	41	—	387	428	95	524	—	524
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,239	185	9	1,433	363	1,796	436	2,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△25億1百万円には、セグメント間取引消去△1億64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△23億36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額185億70百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産204億69百万円、セグメント間取引消去△18億98百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額2億33百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費2億33百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4億36百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産4億36百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,789	8,633	3,562	59,984	5,161	65,146	—	65,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	5	—	89	2,400	2,489	△2,489	—
計	47,873	8,638	3,562	60,073	7,561	67,635	△2,489	65,146
セグメント利益	7,113	319	492	7,925	813	8,739	△2,386	6,353
セグメント資産	58,200	11,480	2,902	72,582	10,019	82,602	17,119	99,722
その他の項目								
減価償却費	1,854	248	50	2,154	381	2,535	229	2,765
のれんの償却額	94	31	—	125	21	146	—	146
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	985	321	949	2,257	250	2,507	379	2,887

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△23億86百万円には、セグメント間取引消去73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24億59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額171億19百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産187億95百万円、セグメント間取引消去△16億76百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額2億29百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費2億29百万円であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3億79百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産3億79百万円であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	981.47円	1株当たり純資産額	987.01円
1株当たり当期純利益金額	70.55円	1株当たり当期純利益金額	82.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,550	4,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,550	4,167
期中平均株式数(千株)	50,318	50,317

(重要な後発事象)

(無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成28年4月1日開催の取締役会において第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成28年4月18日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

- (1) 本無担保転換社債型新株予約権付社債の銘柄
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
- (2) 社債の総額
金80億円(各社債の金額100百万円)
- (3) 発行価額(払込金額)
各社債の金額100円につき金102.5円(各社債の金額100円につき金100円)
- (4) 新株予約権の割当日及び社債の払込期日(発行日)
平成28年4月18日
- (5) 償還期限等
平成33年4月16日にその総額を償還する。(一定の場合に繰上償還の定めがあり、発行要項に記載されています。)
- (6) 償還金額
各社債の金額100円につき金100円
- (7) 利率
本社債には利息を付さない。
- (8) 担保・保証の有無
本新株予約権付社債には担保または保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。
- (9) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数
 - ① 種類及び内容 当社普通株式
 - ② 数 本新株予約権の目的である株式の数は、同一の新株予約権者により同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を発行要項に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。
- (10) 新株予約権の総数
8,000個
- (11) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法
 - ① 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。
 - ② 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。
 - ③ 転換価額は、当初、1,032円とする。

- (12) 本新株予約権の行使期間
平成28年6月1日から平成33年4月14日までとする。(一定の場合に行使請求ができない定めがあり、発行要項に記載されています。)
- (13) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、(12)①記載の資本金等増加限度額から(12)①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (14) 調達資金の使途
本新株予約権付社債による差引手取概算額7,973百万円については、平成31年3月までに4,000百万円を研究開発資金に、平成28年8月までに900百万円を本社及び技術・研修センターへの設備投資資金に、平成28年4月までに73百万円を加賀事業所の食品機械事業への設備投資資金に、平成28年6月20日までに3,000百万円を自己株式取得資金として充当する予定であります。自己株式取得につきましては、市場環境等により自己株式取得に係る買付金額の総額が上記予定の金額に達しない可能性があります。その場合、当該未充足分は平成29年3月期までに金融機関からの借入金の返済資金に充当する予定であります。

(自己株式の取得)

当社は平成28年4月1日開催の取締役会において、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び経営環境の変化に対応した機動的資本政策により、株式価値の向上を図るため、自己株式取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 3,500,000株(上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 30億円(上限) |
| ④取得期間 | 平成28年4月20日から平成28年6月20日まで |
| ⑤取得方法 | 株式会社東京証券取引所における市場買付 |

6. その他

(1) 役員の変動

本日別途公表いたしました「社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。